

# 令和 4 年度第 2 回堺市堺区政策会議 意見シートまとめ (令和 5 年度取組予定)

## 1 将来の担い手育成

### 学校における防災出前講座

- ・高齢化が進む中、災害が発生したときに校区内で身近にいる中学生が活躍することが今後求められる。現在、堺区内の中学校では津波避難訓練などが行われているが、より地域と密着した地域自主防災訓練への中学生の参加は少ない。中学生の防災意識の希薄化が懸念されるため、取組を強化する必要があるのではないか。
- ・学校への出前授業などでは、参加者だけの実践に終わることのないように、学校との連携もお願いしたい。

### 堺区防災 DAYS

- ・実施の時期は、できれば9月の防災の日、11月の津波の日、1月の防災とボランティアの日に併せて実施する方が効果的ではないか。
- ・子育て世代への防災と学校防災をリンクさせることが大切だと考える。未就学児の親が家庭で取り組む防災、学校で勉強する防災教育、地域ではくむ地域防災、それらを可視化し、実践としての防災 DAYS とするようなイベントにしてほしい。

### 親子防災キャンプ

- ・多くの子育て世代が参加いただけるように、季節の良い時期に宿泊する実践的な防災キャンプの実施が大切だと思う。

## 2 地域防災力の強化

### 堺区防災サポーターの育成

- ・堺区だけでなく、堺市全体で防災サポーターの組織化や地域の防災リーダーの交流会を開催するなど、人的なネットワークの強化や共通した対策に取り組んでいただきたい。
- ・自分自身だけが防災の意識を高めていくのではなく、縦・横のつながりを大事にし、次世代にもしっかりと防災の大切さを伝達していき、南海トラフなどの地震や洪水などの災害に、迅速に対応できる人が1人でも多くなる取組を実践していきたい。
- ・防災サポーターだけでは、災害時に、どうする事も出来ないと思う。積極的な防災訓練への参加促進は素晴らしい活動だと思う。そこで、学び、体験ができる防災サポーターの防災力向上に繋げるように、身近な事から教育ができるシステムを考えて欲しいと思う。
- ・地域での防災組織の研修として、初級救急法や避難所開設訓練などを学んでもらい、住民の防災意識を高める取組をしたと思う。
- ・堺区内にはベトナム人・中国人・韓国人など数多くの外国人が暮らしている。外国人居住者に対する防災意識啓発などの防災の取組、そして円滑な避難行動を行なう上で外国人の防災サポーターを育成する必要があるのではないか。

### 男女共同参画の視点に基づく避難所訓練

- ・考え方は良いが、現在指定避難所の収容力を考えると最悪を想定した場合、新型コロナで4㎡を確保しなければならず、また体調不良者や要配慮者さらに育児スペースの確保となると収容能力がさらに縮小される。その前に避難所のさらなる拡充が求められるとともにスムーズな振り分けが必要である。大規模地震の場合、現在の避難所では足りないと考えている。

### 企業等の防災活動への参画

- ・民間企業として地域との連携を深めるためにも、今後校区と企業の防災訓練に双方が参加していく形を検討していきたい。有事の際には、そのつながりを活かして、協力し合いたい。

### 3 誰一人取り残さない防災体制の構築

#### 堺区防災お役立ちカード

- ・今後インバウンドが増えた際には「お役立ちカード」にてのご案内で観光客への安心・安全に努めたい。またホテル協会として「お役立ちカード」を活用していきたい。

#### 災害を日常的に意識でき、災害発生直後の緊急避難を支えるまちづくり

- ・津波避難や啓発用としての旗などを小学校の正門付近に設置するなど、防災の見える化が重要である。これらの取組が地域の防災意識の向上につながるのではないかな。

#### 単身高齢者の安否確認に向けた支援

- ・単身高齢者の避難行動の訓練等への取組ですが、災害時の個別避難計画策定とも連携させて進めていけばどうか。
- ・個別避難計画はまず、その当事者にとって速やかに移動でき、その後の避難生活を健やかに送れる場所の選定から入る。当事者にとっては避難先の生活環境が速やかな避難行動に欠かせない。個別避難計画と連携することで、計画に規定した避難場所が本当にその当事者にとって適切なかの検証ができるとともに、計画策定に欠かせない周囲の人たちへ当事者の困りごとを上手に表現することにつながるだけでなく、避難先の受入れの良さ（避難先での病気や障害への理解、福祉や医療体制の準備）を体験することで、当事者にとって早期避難への勇気を醸成することができると思う。
- ・独居高齢者の防災対策を優先する必要を強く感じますが、同様に、障害児者の対策についても高齢者と区別せず、一緒に進めてほしい。
- ・地域で災害安否確認ボード（無事ですカード）による訓練を実施した。訓練実施の際、要支援者の確認ボードを掲示した方が9割を超えており、災害時を想定した訓練が実施できた。防災士会として、随分校区を廻っているが、この訓練をこなしている校区は少ないと感じる。高齢化が進むなか支援に対する課題を感じる。

#### その他

- ・全体として、現在の路線のまま数年防災推進事業を進めてみて、その間に参加者アンケートなどで意見を吸い上げて、3年程度を目途に取組を見直していくのが良いと思う。
- ・デジタル化により「ネットを見れば掲載してある」では、災害時にネットが使用不能になった時のために不都合が生じる。そのためにも、紙で資料を作成することも大切だと思う。地域の防災マニュアルや避難行動のガイドマップなどの資料を読んでもらうだけでも十分な防災力向上に繋がる。
- ・避難所となる学校については、学校防災計画や避難所マニュアルといった対応計画だけでなく、学校の復旧を目標にした準備が欠かせない。災害時でも子どもたちの教育を継続するための準備も考えないといけない。